

長崎県知事選候補者への教育に関するアンケート

長崎県高等学校教職員組合は長崎県知事選挙（2月8日投開票）にあたり、教職員の労働組合として各候補者に対し、教育に関する8つの質問を行いました。1月11日に問い合わせ先のある立候補予定者へ文書をお渡しし、1月21日までに筒井、平田両氏より回答をいただきました。1月27日現在、大石氏からはまだ回答をいただけていませんが、届き次第、掲載を更新します。

	つつい りょうすけ 筒井 涼介 (32)	ひらた けん 平田 研 (58)
	民主長崎県政をつくる会	長崎県の未来を考える会 平田研後援会 長崎地域政策推進会議
	無所属・新	無所属・新
	共産推薦	自民、立民、国民民主各県連推薦
	共産党県委員会常任委員。原水爆禁止長崎県協議会常任理事。	元副知事。元国土交通省不動産・建設経済局長。元復興庁統括官。
1. 私たちは教職員の勤務条件について、長時間過密労働の解消や賃金の大幅増額など改善が必要と考えています。このことに関して貴台のお考えを教えてください。	早急に改善すべきです。給特法改正などは教師の長時間過密労働を解決していません。賃金大幅増額を進め、待遇改善を進めるべきです。	教職員の長時間勤務の解消や適切な賃金の確保は、教職員の良好な勤務状態を確保し、引いては生徒への適切な教育を確保するために必要なことと考えており、勤務実態の適切な把握に努め、その改善に努力していきます。
2. 私たちは教職員を増やし業務の分担を進めていくべきと考えています。このことに関して貴台のお考えを教えてください。	教職員を増やし、業務分担を進めるべきです。とくに、教材準備で時間がかかる教員の事務作業負担が大きいと聞いています。事務負担軽減のための人員配置や対策を講じるべきです。	人口減少や少子化による生徒数の減少が続く一方で、教育現場の教職員の業務は複雑・困難化する状況にあると認識しています。生徒数や学級数等の減少への対応に際しては、現場の実態を十分に踏まえた定数や人員の確保に努めていきます。
3. 私たちは学校の施設設備について、空調も含めて拡充が必要と考えています。このことに関して貴台のお考えを教えてください。	早急に整備を強化するべきです。とくに空調は生徒や職員だけでなく、災害時の避難所になる際にも設置されているとセーフティネットにもなります。	近年、温暖化の進展や夏季期間中の猛暑日の増加などによる、学習環境への影響が懸念されているところであり、学校施設の更新や改修等に際しては、そうした影響に十分配慮した施設整備に努めていきます。
4. 私たちは高校の生徒獲得競争がゆきすぎないようにしくみをつくり、地域の高校を残すべきと考えています。このことに関して貴台のお考えを教えてください。	地域の高校は残し、生徒獲得競争が過激にならないような取り組みが必要です。学校は地域社会にとって大きな役割を担っています。地域づくりのためにも、残すことが必要です。	人口減少や少子化が進む中、高校は地域にとって重要な社会インフラであり、地域の存続を図るためにも重要な役割を担っていると考えており、特色ある教育や魅力ある学校づくりに努め、生徒に選ばれる県立高校にしていきます。
5. 私たちは県財政に占める教育予算を大幅に増やしてほしいと考えています。このことに関して貴台のお考えを教えてください。	抜本的に教育予算を増やし、教職員増加や生徒の支援などに使っていきます。	教育予算は、長崎県の将来を担うこどもを健やかに育てるために必要なものであり、学校現場からのご意見や他県との比較などに十分留意しながら、適切な額の確保に努めていきます。
6. 私たちは、教育には同僚性が重要であり、教員の階層化に反対しています。このことに関して貴台のお考えを教えてください。	教員の階層化は、教員同士の分断をうみかねず、やめるべきです。大事なことは、いかに教員同士で連携して、生徒たちに学びの機会を保障するかをブレずに貫くかということです。	学校教員における職階性の運用や新たな職の創設については、国における検討状況に加え、学校現場の実態やそのご意見などを十分に踏まえながら、検討を行っていきます。
7. 私たちは人事異動の内示について、職員がゆとりをもって業務にあたれるよう、その時期を早めてほしいと考えています。このことに関して貴台のお考えを教えてください。	人事異動内示は時期を早めるべきだと考えます。異動後の授業体制などを確認するためにも、早めの内示があると、もっと教育内容が発展すると考えます。	適切な教育の実施や教職員の業務の適切な確保のため必要がある場合については、現場のご意見をお聞きしながら、柔軟な対応を検討していきます。
8. 平和のとりくみ、平和教育関係に関して貴台のお考えを教えてください。	核兵器禁止条約の署名・批准を国へ求めます。平和教育に関して言えば、従来の教育内容はもちろん、ディスカッション形式で主体的に学べる教育に変えることが必要です。政治的中立の観点から、やりにくい状況にもなっていますが、この姿勢を改め、生徒が考える機会をつくることが必要だと考えます。平和教育は、この先の有権者の主権者意識を育てるきっかけにもなります。大事にしています。	戦後80年が経過し、戦争や被爆の体験の伝承が難しくなる中、長崎県で生まれ育つこどもたちが、被爆の実相や平和の尊さなどをしっかりと学び、将来に継承していくことが重要であり、被爆県の知事として平和教育の実施に力を入れていきます。
<参考> 労働と子育てに関する主な公約 ※出展 リーフ・ホームページ等	○最低賃金1500円への引き上げを求め、賃上げした企業に直接助成。 ○子育て支援3つのゼロ（①学校給食を中学までゼロ②医療費を高校生までゼロ③子どもの国保均等割ゼロ） ○ケア労働者の待遇改善。 ○男女の賃金格差をなくす。ジェンダー平等。 ○県内に就職する学生・若者に支度金を支給。	○物価高騰に対応した生活者と事業者の支援（国の経済対策と連携）。 ○結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した支援の充実。 ○保育等の現場を担う方々の処遇改善。 ○多様な働き方支援、仕事の継続支援、男性育休取得支援、病児病後児保育の充実、学童保育がしやすい環境づくり。 ○リーダーシップある人材や起業精神がある人材の育成（長崎未来ファンド(仮称)の創設など）。